

## 2. 事業の概要

当法人の当該年度の事業概要は（１）のとおりであり、環境整備のために（２）に示す施設・設備工事等を実施した。

### （１）主な事業の概要

#### 1) 法人全般の事業概要

少子化、景気低迷といった厳しい外部環境を受け、令和6年度には学生生徒園児総数は1,423名、教育活動収入は19億6465万円となった。これに対して、本学園は、建学の精神の今日的具現化に関する諸施策を基本としつつ、設置各校それぞれが独立して収支のバランスをとれる経営を目指し、経営環境の整備を進めている。

財務については、人口減の方向性に対応すべく、予算と執行については引き続き経費節減に取り組んでいるが、令和6年度の教育活動支出は23億5716万円となり、教育活動収支差額は3億9250万円のマイナスとなった。

#### 2) 各校の事業概要

詳細については、付帯資料（別冊資料No.2）をご参照ください。

##### ①函館大学

昭和40年開学。企業経営コース・市場創造コース・英語国際コースの3コースで、商学部として法律・経済・会計・マーケティング・経営をバランスよく学ぶ教育課程と、地域課題に取り組むプロジェクト学習（PBL）である「商学実習」を1・2年次に、卒業研究につながる「専門ゼミナール」を3・4年次に配当し、企業が求める主体性やコミュニケーション能力を涵養している。

令和6年度は、産業振興につながる道南全域での地域連携に取り組み、令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援（メニュー1：キラリと光る教育力）に選定された。また、例年に引き続き、文部科学省の令和6年度私立大学等改革総合支援事業（タイプⅠ・Ⅲ）に選定された。本学の主体的な教育改革の取り組みが評価されたものと考えている。

就職率は96.2%（実就職率91.1%）と高い水準を維持している。しかし、学修行動調査による授業外学習時間も8.16時間（前後期平均）と頭打ちになっており、修業年限退学率も令和2年度入学生（令和6年卒業）で15.3%とかなり高くなっている。

令和7年度の入学生は定員充足することができず、特に付属校から進学者が減少している。地域全体として、札幌など他地域への流出も目立つようになっており、本学の魅力と

地域の魅力の両方を高めることが大きな課題となっている。

## ②函館短期大学

函館短期大学は、昭和28年に開学し、地域で幅広く活躍できる栄養士の養成を目指している。平成21年度開設の保育学科は実践的な学びを重視し、継続的なキャリアアップを見据えた、質の高い保育士養成を目指している。

少子化により18歳人口の減少が著しいことから、令和元年度より両学科の入学定員を60名とし、令和7年度からは50名に減じた。令和7年度入学者は食物栄養学科45名、保育学科47名（委託生1名を含む）で、入学定員充足率はそれぞれ90.0%、94.0%、短期大学としては92.0%となった。令和6年度入学生より食物栄養学科のダブルスクールを廃止した。令和8年度入学生より食物栄養学科の4コースを再編して、健康栄養コース、福祉栄養コース、教職栄養コースの3コースとし、保育学科は子ども食育コース、子ども支援コース、子ども心理コースの3コースを新設することを決定した。

令和7年3月卒業生の就職率は、5月1日時点で食物栄養学科100%、保育学科100%となった。卒業時アンケート調査結果では、「入学してよかったか」の問いに対して5点満点評価で両学科平均は4.41点であった。その理由は、資格取得、良い人間関係並びに自身の成長実感を挙げる回答が多かった。学生満足度調査では、函館短大に入学したことに「とても満足している」「まあまあ満足している」と答えた学生の割合は80.0%であった。また、短大生活を「とても楽しいと思う」「まあまあ楽しいと思う」と答えた学生の割合は78.9%であり、直近4回の結果はどちらもほぼ横ばいであった。

令和6年度の学修時間については、令和5年度入学生の食物栄養学科で1週間当たり14.4時間、保育学科で1週間当たり10.3時間であった。令和6年度入学生では、食物栄養学科1週間当たり12.1時間、保育学科で1週間当たり9.3時間となり、両学科で学修時間の伸長に努力がみられた。令和5年度より文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）の認定を受け、令和6年度は6名の学生が本プログラムを修了した。

令和6年度も両学科で地域貢献活動を積極的に実施し、地元企業との連携や地域の課題解決型授業（PBL）を通じて、その成果を学内外に発信した。私立大学等改革総合支援事業タイプ1（『Society5.0』の実現にむけた特色ある教育の展開）に令和6年度も選定されたが、タイプ3（地域社会への貢献・プラットフォーム形成）は不選定となった。文部科学省令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援【メニュー1：キラリと光る教育力】において、「未来をつなぐ食と保育のグリーン教育推進と経営改善」が選定された。収容定員充足率の改善と併せ、経営の安定化と教職員の教育に対する意識向上を促すためにも文部科学省の支援事業等への申請を今後も継続していく。

## ③函館看護専門学校

平成元年開校の函館医療保育専門学校看護科の基盤を引き継ぎ、平成22年度より校名を「函館看護専門学校」と変更した。

看護師は患者さんの命を預かる職業であるため、単位認定や指導は厳格で、留年・退学者が多いことが課題である。臨地実習は全カリキュラムの約1/3に相当するが、ここで単位が取得できず留年するケースが少なくない。

令和4年度から施行されているカリキュラムでは医療の高度化や看護の専門性の習得のため専門領域が以前より拡大され、①基礎看護 ②小児看護 ③母性看護 ④成人看護 ⑤老年看護 ⑥精神看護 ⑦地域・在宅看護、⑧看護の統合と実践、の8つの領域となっている。

令和6年度は新カリキュラムの3年目となり、新カリキュラム第一期生が卒業した。令和6年度卒業生の看護師国家試験合格率は、受験者38名に対して3名が不合格、合格率92.1%となった。また、令和3年度入学生の修業年限内退学率は6.5%と前年度(9.4%)から大きく改善したものの、修業年限内卒業率は76.1%となっており課題は残る。

地域の他の看護師養成施設も定員割れを起こしている状況となっているなか、入学者の状況を踏まえて、学習指導の方法を常に見直し、一人でも多くの看護師を輩出できるよう努力していきたい。

#### ④函館歯科衛生士専門学校

昭和55年に道南では初めての歯科衛生士養成校となる、函館保育専門学院歯科衛生士科として開校した。平成22年には教育年限が2年課程から3年課程となり、単独校の函館歯科衛生士専門学校と改称して、同時に定員数を50名から40名に変更した。令和7年4月で創立より46年を迎え、卒業生は累計で1,654人に達している。卒業後の進路は主に歯科医院であり、就職先は函館・道南・道内はもとより全国に広がっている。

令和6年度は、新カリキュラムの申請年度であり、教務委員会にて協議を重ねてきたが、ようやく理事会を経て申請・承認に至った。改正ポイントは次の2点である。

1点目は歯科衛生士の業務拡大が進んでいることから、学校内での授業や演習を充実させるため、臨地臨床実習の時数を見直し削減してそれに充てること。

2点目は若い世代には興味深い新しい分野や、歯科衛生士として、女性としてのワーク・ライフ・バランスとキャリアデザインをテーマとした教科などを盛り込んだことである。

令和7年度から3年間は、年度ごとに検証が必要であり、特に臨地臨床実習の時数削減の影響を注意深くみていかなければならない。

前年度から取り組んでいる退学者対策では、入学当初の人間関係の固定化への対策としたゼミ形式の学級コミュニケーション時間が学生にも好評だったほか、自己学習時間を敢えて設定し相互学習や担任との面談時間などに活用することで成果を実感することができた。残念ながら2名退学となったが、学校が関与しない理由であった。

学生募集では『送迎付き放課後学校見学会』に重点を置いた結果、大変好調だった。市内、

近郊12校から42名が参加し、3年生では80%程がその後のオープンキャンパスに繋がった。送迎付きで1時間だけという手軽さから初見の生徒が集まりやすく、そこからオーキャンのリピーターになるなど成果があった。最終的に受験生は31名だが2名が辞退し、入学生は29名となったが、過去4年では一番多く30名にあと一步だった。

国家試験は、3年生15名全員が受験できたが、うち1名不合格となった。本校合格率は93.3%と、全国平均91.0%を上回ったが、3年連続して不合格者を出しており看過できない状況である。

新たに国家試験対策授業の時間割を大きく変更し、早く点数が上がりやすい教科を早期に集中的に実施する取組みは成果もあったことから、次年度は更に改善して100%合格を目指して努力していく。

#### ⑤函館短期大学付設調理製菓専門学校

本校は昭和43年に、調理師養成科夜間課程として開校し、昭和45年に調理師科昼間部を設置、平成元年に製菓衛生師科を増設、平成28年に新校舎を増設した。また平成30年は調理師科・製菓衛生師科ともに修業年限を1年から2年に変更し、令和3年に文部科学省より職業実践専門課程として認定を受けた。また令和4年度より調理師科を調理・製菓共に学べる調理製菓総合科と改編するなど、教育環境の整備に向け常に社会の変化とニーズに対応してきた。

道南地区唯一の食の専門学校として地域貢献活動にも積極的に取り組み、自治体や企業などから食に係わる協力依頼が多数あるなど、地域社会の食生活の発展と食文化の向上に努めてきた。しかし近年、18歳人口の減少に加え調理製菓を目指す学生の減少、新型コロナウイルスの影響もあり、令和5年4月の理事会において令和6年度以降の学生募集を停止することとなった。最後の年度となる令和6年度、在校生にとって満足度の高い充実した学校生活、及び食を通じて地域に貢献するために最善を尽くし、令和7年3月31日に閉校、57年の歴史に幕を下ろすこととなった。

今年度は、調理師科と製菓衛生師科を一本化し、調理と製菓を共に学べる調理製菓総合科に改編して3年目となるが、調理師を目指す学生には、お客様の食へのニーズや多様化に応えるため、製菓に関する技術や知識を学ぶ意義は大きい。また、製菓を目指す学生には、近年製菓で扱う食材も多様化しており、調理師としての知識や技術が活かされる場面も増えている。

食を通じて社会に貢献する人材育成における授業内容の充実として、エゾ鹿肉料理やサメ料理などの特別実習を始め、調理から製菓まで幅広く実習を行った。学校祭では、今まで習ってきた実習のまとめとして、エゾ鹿カレーを始め、生産地を訪問した際に学んだ食材を使用するなど、地産地消の観点からも積極的に料理やお菓子を作り、提供した。

また、確実な技術の習得として、技術試験(年4回)として、日本料理、西洋料理を実施。また、パンや洋菓子、和菓子の基礎技術試験も実施し、幅広い技術を取得できるよう、取り

組んだ。

食を通じた地域貢献活動とその継承について、函館賞味会の充実として、開催当時は、自治体の担当者が多かったが、年々町長や副町長の方が来てくれるようになり、今年度は、町長中心に、賞味会に参加。各自治体で取り組んでいることなど、互いに情報共有する場となっている。今後、その継承が少しでもできるよう、短大も参加している。

また、食を通じた生活習慣病の予防啓発活動の推進として、生活習慣病の予防の一環で、横浜市立病院の医師、栄養士、調理師が来校し、一般市民対象に啓発活動を行っていることから、函館の市民対象に調理師を中心に各会に働きかけ、予防啓発活動の講習会を実施した。

閉校に向けた取り組みについては、閉校式を3月に実施。各自治体を始め、同窓生や卒業生にも協力をもらい、閉校記念誌や卒業生活躍リストなどを作成した。特に、本校が閉校しても、各店舗でつながってほしいとの思いで、作成したことから、卒業生に大変喜ばれた。

#### ⑥函館大学付属有斗高等学校

「時代の変化に動じず確固たる信念を持って学びを継続し、それを社会に還元できる生徒」を育成するために、学校教育目標「(1) 志を高く掲げる、(2) 生涯学び続ける、(3) 自他の価値を認め合う」を掲げた。これを基にした新たな有斗高校のイメージの確立を目指し、中期経営計画(令和5～7年度)初年度は、以下の3つの改革を柱に学校教育目標を達成するための新たな取り組みを始めた。あわせて入学した生徒の能力を最大限に伸ばすことで満足度を高め、それを地域の評価につなげていく方法を模索した。

##### (1) 学力向上のための改革

本校生徒の学力層における特徴は、様々な学力層が幅広く分布しているものの、どちらかというと基礎学力に不安を抱える層が多い傾向にある。卒業時に一定水準の学力を保証するためには、基礎学力を定着させるための取り組みに重点を置いて学習支援を行う必要があった。しかし、基礎学力の定着のみにフォーカスすると中位層の生徒たちの学力向上を妨げてしまう傾向がある。これは学校全体の学力低下を招くことになりかねない。委員会による分析結果をもとにした指導改善などの試行錯誤を重ねながら、効果的に基礎学力を向上させる取り組みを行った。

##### (2) 授業力向上のための改革

BYODによるICT活用を積極的に推進した。ICTツールのメリットを最大限に活用しながら授業を構築することが望まれており、すべての教員が総合的にスキルアップするよう相互授業見学や校内研修を行った。また、教科間格差が生じないよう、校内の全体研修や科会などをより活発な意見交換の場とするよう進めた。今後も教員の授業力向上こそが生徒の学力向上へ直結するという共通認識で改革を進めていきたい。

##### (3) 教員の資質向上のための改革

生徒が意欲をもって自主的に努力を継続し、常に探求心を持って行動することは最終目標である。また、これが生徒に高い満足度をもたらし、有斗高校全体のイメージアップにつ

ながら。そのきっかけ作りやより深い学びの支援のため、指導力の改善だけにとどまらず教員の「資質向上」が急務である。そのために校内研修をより充実させたり、意見交換の場を増やしたり、教員自身がより意欲的に、向上心を持って研鑽できる体制を取った。また、年齢に関わらず経験のある教員が指導者となり、教員相互に研鑽を積むことができる環境づくりを行った。

#### ⑦函館大学付属柏稜高等学校

少子化が進行し15歳人口が急激に減少する中、これからの社会で求められる確かな力を養成し、自立した社会有為の人材を地域に送り出すこと、また、入学生の力を最大限に伸ばす充実した教育を実施し、それを中学生や保護者、地域に適切に発信することで生徒確保につなげることを目指した。

そのため、次の3項目を取り組みの柱として教育活動を行った。その3項目は、学習習慣と基礎学力の定着、ICT活用の拡充、広報活動の充実である。

##### (1) 学習習慣と基礎学力の定着

予測困難な社会の到来が予測される現在、「基礎学力」や「学習力」がより重要になっている。入学生の多くが数学、または英語のいずれか、もしくは両方に不安を抱えている現状において、スタディサプリやイングリッシュセントラルをはじめとするICT教材を積極的に活用し、中学校内容までの「学び直し」を効率的に行うこと、さらには次のステップである高校内容の学習、受験や各種検定に向けた学習につながる、積極的、自主的な活用を目指して働きかけを行った。

進学希望者の増加、国公立大学や難関私立大学希望者の増加といった現状を踏まえ、それらの進路目標を達成し得るよう、学習習慣と学力の定着、学習時間の向上、進路実現に向けた努力の早期化をはかり、進路学習や学びの振り返りを大切にした。

##### (2) ICT活用の拡充

授業・学校行事・クラブ活動・アンケート・各種申し込み等、様々な場面でICT活用が進めた。電子黒板やICTは専任教諭のすべてが活用しており、授業における生徒のICT活用場面も令和6年度で約34%と非常に順調に活用が進んだ。授業以外の場面でも、生徒会や委員会が自主的に活用を進めており、生徒自身のICT活用も順調である。講義型の受動的な学習からICTを活用した能動的・協働的な学習への転換、課題等においてICTを活用する場面を増やすことで、学習のツール、成長のツールとしてICTを活用できる生徒の育成を目指した。

##### (3) 広報活動の充実

15歳人口の減少が続く中、いかにして生徒数を確保するかは私学にとって極めて重要な課題であると考え、中学校における「一人一台端末」の実現とそれに伴う進路学習活動の変化に対応するよう広報活動の改善を図った。令和6年度は、ホームページと学校案内をリンクさせたが、広報におけるSNS活用は採用するアプリの問題で企画するに

とどまった。次年度は活用につなげる予定である。引き続き、本校の魅力をより効果的に中学生や保護者に届ける手段を検討していく。

従来の、行事紹介やクラブ実績の紹介に加え、ICT活用・授業風景・教員紹介等、日常の本校の様子を紹介するトピックスを増やし、柏稜を身近に感じてもらえる広報を行った。

#### ⑧ 函館短期大学付属幼稚園

幼稚園としての特色を生かし、組織的な創造性を発揮する幼稚園力の育成を進めてきた。保護者が抱いている利点としては、登降園時等に担任の先生と直接話しが出来ること、子どもを参観する機会の多さ、さらには子どもたちにいろいろな体験をさせることであった。

令和6年度も、以前のように玄関で担任と話をすることができ、参観機会も増え、行うことができた。また、運動会や生活発表会、音楽発表会の3大行事では、全体で実施し、参観者数の制限もなく実施することが出来、保護者からは感謝の言葉をいただくことができた。さらに少子化が進む中、園児募集において、今年度も園児募集のポスターを自作で作成し、近隣のお店に掲示してもらった。

幼稚園での子どもたちの様子を知らせる一手段として、HPのブログを毎日のように更新し、ユーザー数は増え、一定の成果はあったようだ。未就園児「つぼみちゃん」の活動内容を工夫し子育て支援に役立てるようにした。参加者数も毎回15組程度ではあるが、会場の広さを考えるとちょうどよい人数であった。未就園児「つぼみちゃん」の実施と効果的に幼稚園の活動内容を知らせる広報活動を進めていくことができた。

本園は通園バスを持たないために通って来る家庭の地域がある程度限定されることになる。そこで降園時に歩くことで交通ルールを実践的に身につけることや忍耐力を培えること。また、保護者との関係では朝の登降園時に教師と直接話をすることができたり、保育時間を長く取れる等を伝えてきた。

7年度入園希望者に「なぜ本園を選んだのか」と尋ねたところ、先生方の対応が丁寧で幼稚園の雰囲気がとても温かく感じた。などという回答であった。このことは、一人ひとりの子どもを全職員で見取っていくという我々が今までやってきたことを継続することがいかに大切であるかと確信できていたが、12月の理事会にて令和7年度以降新入園児募集停止、令和10年3月閉園が決定した。

#### ⑨ 函館自動車学校

1. 本校は、平成14年に財団法人の解散に伴い本学園へ移管され、以後本学園の収益事業部として運営されており、経営利益の大半は学校法人会計に寄付され、学園内において経営資金として活用されている。

また、指定自動車教習所としての運転免許取得者教育にとどまらず、地域の交通安全教

育センターとして交通安全教育に貢献することを目的とする「函館交通安全センター」が併設されており、その社会的役割を果たしている。

2. 指定自動車教習所業界は、「少子高齢化に伴う18歳人口の減少」、「若者の車・免許離れ」、「人件費等固定費の増額」に直面して苦しい経営環境となっており、普通車の入所生減少に現れて、経営に深刻な影響を及ぼしており、今後、普通車の入所生は、右肩下がり減少することは避けられない状況であることから、教習生獲得至上主義・新規運転免許重視からの発想転換や意識改革を行い「高齢者講習・各種企業講習・委託業務に伴う付加価値の模索や他車種の獲得強化を図ることとする。また、顧客満足度を高めるため、送迎ルート（七飯・上磯方面）の拡充及び指導員の資質を高めることで『より質の高い教習』の実現することにより、他校との差別化を図り「施設・装備など」教習環境の整備を進めて教習生の獲得に努める。

#### （1）競争環境の強化

取次店への定期的訪問やタクシー事業所への営業活動を強化したことで、二種免許取得者や取次店経由による入校生が増加した。また、高校生を除いた免許取得者の紹介制度の活用により、入所生獲得の強化を図ることとした。

全車種の入所生数は、1,745名で前年比93名（5.6%）の増加となり、普通車は、本校44名（4.5%）、中央18名（2.3%）、亀田35名（8.5%）増加で、道南が51名（17.9%）の減少であった。尚、市内校における全車種の占有率は、4,007名中、本校が1,745名（43.5%）、中央が1,363名（34%）、亀田が656名（16.4%）、道南が243名（6.1%）であった。

令和6年度の本校における普通車の占有率は、市内4校で2,498人中1,025名（41%）となり、令和1年度42.7%、令和2年度40.6%、令和3年度39.5%、令和4年度（38.3%）、令和5年度（40%）で昨年度より増加することができた。

#### （2）高齢者講習の取組み

令和6年（1月～12月）、全道の指定自動車教習所72校中において、高齢者講習の実施人数が全道で4番目（4,623人）、認知機能検査者数が5番目（2,885人）となり、合計で7,508人の講習を実施し、約6,380万円（認知機能検査1,500円、高齢者講習7,000円）の収入（非課税）を得ることが出来た。

今年度から、認知機能検査2,000円、高齢者講習8,000円に値上げをし、増収を図ることとする。尚、運用方法については、教習業務の閑散期（4月～12月）において、午前と午後を合わせて1日最大32名を実施し、繁忙期（1月～3月）は、2人体制にして午前と午後を合わせて1日最大16名の講習を実施、また、日曜日（月1回）においても、高齢者講習を実施することで、昨年度以上の収益を上げるための体制を整え、認知機能検査及び高齢者講習等の実施人数を、約8,400名とすることで、約8,400万円（非課税）を見込むこととする。

(2) 施設・設備工事等の状況

環境整備のため、実施した当該年度の主な施設・設備工事等の状況は以下のとおりである。

1) 施設関係工事 9,428万円

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| ①函館大学 校舎空調設備工事           | (3,038万円) |
| ②函館短期大学 校舎空調設備工事         | (2,078万円) |
| ③函館大学附属有斗高等学校 貞信会館空調設備工事 | (3,494万円) |
| ④函館大学附属有斗高等学校 校舎空調設備工事   | (309万円)   |
| ⑤函館大学附属柏稜高等学校 校舎空調設備工事   | (509万円)   |

2) 設備関係支出 691万円

|                |         |
|----------------|---------|
| ①法人本部 サーバー入替更新 | (691万円) |
|----------------|---------|